

「次世代無人化施工技術研究組合」設立のお知らせ

世界トップレベルの無人化施工技術について、国内の先端的な技術を結集・育成し、技術水準の向上と実用化を図るため、予てより設立準備を進めてまいりました標記組合につきまして、去る10月2日に国土交通大臣から設立の認可をいただきました。その後、10月14日に法人の設立登記を行い、組合発足の準備を進めてまいりましたところ、11月6日に臨時総会ならびに理事会を開催し、次世代無人化施工技術研究組合として、発足する運びとなりましたので、お知らせします。

本組合では、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)における NEDO(独立行政法 人新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの委託研究事業としての「遠隔操作による 半水中作業システム」の研究開発を中心に、無人化施工技術に関する試験研究等を実施す る予定です。

組織の概要をはじめとする関連情報は別紙のとおりです。

〇臨時総会

日 時: 平成 26 年 11 月 6 日 (木) 15:00~16:00

場 所:東京都港区芝公園3丁目5-8 機械振興会館 地下2階 B2-1会議室

(案内図:臨時総会の会場案内参照)

※報道関係者のカメラ撮りは会議の冒頭(議事に入るまで)のみ可能です。

(別紙)

・組合概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙①-1、①-2
・役員人事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙②
技術研究組合制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙③
・SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)・・・・・・	別紙④
・臨時総会の会場案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙⑤

問い合わせ先

次世代無人化施工技術研究組合 事務局 田中・植村

住 所:〒105-0001 東京都港区虎ノ門 5 丁目 11 番 15 号 虎ノ門 KT ビル 304 号

電 話:029-879-6757 FAX:029-879-6799

(暫定:電話とFAXは11月末まで(独)土木研究所先端技術チームで対応)

e-mail: tanaka.yoshi.uctec@gmail.com (暫定:11月末まで有効)

別紙①-1

組合概要

1. 名称

次世代無人化施工技術研究組合 (略称: UC-Tec 〈ユーシーテック〉) (New <u>Unmanned Construction Tec</u>hnology Research Association)

2. 組合本部住所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 5 丁目 11 番 15 号 虎ノ門KTビル 304 号

3. 事業内容

世界トップレベルの無人化施工技術について、国内の先端的な技術を結集・育成し、 技術水準の向上及び実用化を図るために、主に次の事業を行う。

- ・無人化施工技術に関する試験研究の実施
- ・上記の試験研究の成果の管理、技術指導

4. 組合員(19法人)

• 建設会社

青木あすなろ建設(株)、(株)大林組、(株)大本組、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、 五洋建設(株)、大成建設(株)、西松建設(株)、(株)フジタ、前田建設工業(株)

- メーカー等
 - (株) I H I 、(株) アクティオ、東京通信機(株)、中日本航空(株)、
 - (株) ニコン・トリンブル、西尾レントオール (株)
- その他

(一財) 先端建設技術センター、(独) 土木研究所、(一社) 日本建設機械施工協会

5. 組織体制

総会 - 理事会 - 運営幹事会 - 企画委員会 SIP開発委員会

6. その他

研究開発費は約2億円(平成26年度)

なお、本費用は毎年度、組合員からの賦課金と外部資金によって賄われる。

次世代無人化施工技術研究組合(略称:UC-Tec)の概要

設立年月日:平成26年10月14日設立

英文名称: New <u>U</u>nmanned <u>C</u>onstruction <u>Tec</u>hnology Research Association

理事長:油田 信一(芝浦工業大学 特任教授、国立大学法人筑波大学 名誉教授)

組合員:(株) I H I 、青木あすなろ建設(株)、(株)アクティオ、(株)大林組、(株)大本組、鹿島建

設(株)、(株)熊谷組、五洋建設(株)、(一財)先端建設技術センター、大成建設(株)、東京

通信機(株)、(独)土木研究所、中日本航空(株)、(株)ニコン・トリンブル、西尾レント

オール(株)、西松建設(株)、(一社)日本建設機械施工協会、(株)フジタ、前田建設工業

(株) (五十音順)

「16企業、1独法、1一財、1一社 計19法人]

事業費:平成26年度 約2億円

事業の概要:次世代無人化施工技術の研究開発

○組合設立の目的

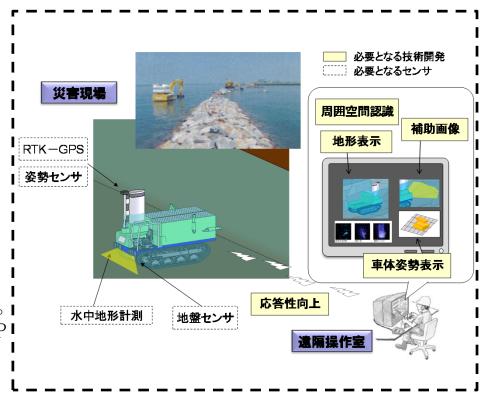
世界トップレベルの無人化施工技術について、 国内の先端的な技術を結集育成し、技術水準の 向上並びに実用化を図るための事業を行うこと を目的とする。

〇実用化の方向性

災害現場などの危険地帯における無人化施工技術の性能および適用範囲を拡大し、より安全な施工を可能とする無人化施工技術を開発する。

○事業化の目途の時期

先端的技術の実用化に主眼をおくため、開発成 果が得られ次第、順次施工現場への導入を図る。 平成30年度までの第1期試験研究計画では、SIP 事業として「遠隔操作による半水中作業システ ム」を研究開発し、開発成果の実用化を図る。



ယ

4

別紙②

役員人事

理事長 油田 信一(ゆた しんいち)

芝浦工業大学 特任教授、国立大学法人筑波大学 名誉教授

理 事 井上 基宏(いのうえ もとひろ)

株式会社大本組 執行役員土木本部副本部長

- 同 岩永 克也(いわなが かつや) 西松建設株式会社 執行役員土木事業本部副本部長 兼技術研究所長
- 同 魚本 健人(うおもと たけと)

独立行政法人土木研究所 理事長

同 大嶋 匡博(おおしま まさひろ)

大成建設株式会社 常務執行役員土木営業本部副本部長

- 同 北橋 建治(きたはし けんじ)
 - 一般財団法人先端建設技術センター 理事長
- 同 高田 悦久(たかだ よしひさ)

鹿島建設株式会社 執行役員土木管理本部副本部長

- 同 見波 潔(みなみ きよし)
 - 一般社団法人日本建設機械施工協会 業務執行理事

監事 橋本 富亘(はしもと とみのぶ)

青木あすなろ建設株式会社 取締役常務執行役員土木本部長

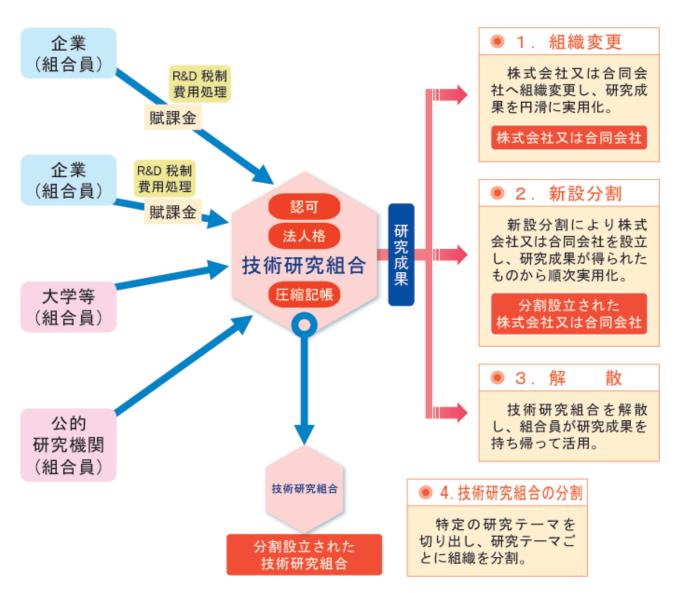
別紙③

技術研究組合制度

技術研究組合は、産業活動において利用される技術に関して、組合員が自らのために共同研究を行う相互扶助組織(非営利共益法人)です。各組合員は、研究者、研究費、設備等を出しあって共同研究を行い、その成果を共同で管理し、組合員相互で活用します。

技術研究組合法(昭和36年5月6日法律第81号)に基づく制度であり、平成21年の改正により研究開発終了後に会社化して研究成果の円滑な事業化が可能になるなど、従来よりも使いやすい制度になりました。今後は、大企業、中小ベンチャー企業、大学・公的研究機関等により幅広く活用されることが期待されます。

技術研究組合制度の概要



経済産業省HPより抜粋

別紙④

SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)

内閣府に設置されている「総合科学技術・イノベーション会議」(議長:内閣総理大臣) が自らの司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導 的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために新たに創設す るプログラムです。

> 科学技術イノベーション創造推進費:(H26 当初予算) 500 億円 (新規)

SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の対象課題、PD、26年度配分額



新的燃焼技術 (配分額 20億円) 杉山雅則トヨタ自動車 エンジン技術領域 領域長

若手エンジン研究者が激減する中、研究を再興し、最大 熱効率50%の革新的燃焼技術(現在は40%程度)を実現 し、省エネ、CO₂削減に寄与。日本の自動車産業の競争力 ■を維持·強化。



岸 輝雄 東京大学名誉教授、物質·材料研究機構顧問

軽量で耐熱・耐環境性等に優れた画期的な材料の開発 及び航空機等への実機適用を加速し、省エネ、CO2削減に 寄与。併せて、日本の部素材産業の競争力を維持・強化。



次世代海洋資源調査技術 (配分額 60億円) 浦辺徹郎 東京大学名誉教授、国際資源開発研修センター顧問

レアメタル等を含む海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト など海洋資源を高効率に調査する技術を世界に先駆けて 実現し、資源制約の克服に寄与。海洋資源調査産業を創



インフラ維持管理・更新・マネジメント技術 (配分額 34.5億円) 藤野陽三 横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター特任教授

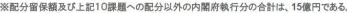
インフラ高齢化による重大事故リスクの顕在化・維持費用の不足が懸念される中、予防保全による維持管理水準の向上を低コストで実現。併せて、継続的な維持管理市場の 創造、海外展開を推進。



次世代農林水産業創造技術 (配分額 35億円)

西尾 健 法政大学生命科学部教授

農政改革と一体的に、革新的生産システム、新たな育 種・植物保護、新機能開拓を実現し、新規就農者、農業・ 農村の所得の増大に寄与。併せて、生活の質の向上、関連産業の拡大、世界的食料問題に貢献。





次世代パワーエレクトロニクス (配分額 22億円)

大森達夫 三菱電機 開発本部 役員技監

現状比で損失1/2、体積1/4の画期的なパワーエレクト ロニクスを実現し、省エネ、再生可能エネルギーの導入 拡大に寄与。併せて、大規模市場を創出、世界シェアを 拡大。



エネルギーキャリア(水素社会)(配分額 29億円)

村木 茂 東京ガス取締役副会長

再生可能エネルギー等を起源とする電気・水素等により、 クリーンかつ経済的でセキュリティーレベルも高い社会を構 築し、世界に向けて発信。



自動走行(自動運転)システム (配分額 24.5億円)

渡邉浩之トヨタ自動車顧問

自動走行(自動運転)も含む新たな交通システムを実現。 事故や渋滞を抜本的に削減、移動の利便性を飛躍的に向



ンジリエントな防災・減災機能の強化(配分額 24.5億円)

中島正愛 京都大学防災研究所 教授

大地震・津波、豪雨・竜巻等の自然災害に備え、官民挙 げて災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを構築、予 防力の向上と対応力の強化を実現。



革新的設計生産技術 (配分額 25.5億円)

佐々木直哉 日立製作所 日立研究所 主管研究長

地域の企業や個人のアイデアやノウハウを活かし、時間 的・地理的制約を打破するような新たなものづくりを確立。 地域の競争力を強化。



総合科学技術・イノベーション会議

Council for Science, Technology and Innovation

内閣府HPより抜粋

別紙⑤

臨時総会の会場案内

日 時: 平成 26 年 11 月 6 日 (木) 15:00~16:00

場 所:東京都港区芝公園3丁目5-8 機械振興会館 地下2階 B2-1会議室



【地下鉄】 東京メトロ日比谷線「神谷町」駅下車徒歩約7分 都営大江戸線「赤羽橋」駅下車徒歩約8分 都営三田線「御成門」駅下車徒歩約10分 都営浅草線「大門」駅下車徒歩約15分 【 J R 】 「浜松町」駅下車徒歩約18分 【バ ス】 「浜松町〜東京タワー路線」「渋谷〜東京タワー路線」東京タワー前下車すぐ

